

21世紀「新・国際都市神戸」をめざして
－産・官・学・民による新しい街づくり－

— 提言 —

平成13年2月

社団法人 神戸経済同友会

序

20世紀が慌しく幕を閉じ、限りない夢と希望に溢れる新世紀を迎ましたが、振り返ってみると20世紀は国内外とも激動の時代でありました。神戸にとっては、前半は港湾を中心に国内外の人・物・情報が交流し、成長産業が集積するまさに「国際都市」へと飛躍した時代であり、後半は産業構造変化等への対応の遅れや未曾有の震災、バブル崩壊後の深刻な不況などで多くの課題を抱え、その対応に追われた時代がありました。今もなお解決は道半ばであり、神戸は依然厳しい状況が続いております。

このため、神戸経済同友会は国際委員会において、神戸の再生・活性化に向けた方策を研究することとし、昨年4月以降議論を重ね、また各方面から貴重なご意見等を戴き、このほど提言を取り纏め、発表することとなりました。

グローバルな都市間競争が一段と激しくなる中で、各都市が生き残り発展していくための必須条件は、総花的ではなく特定分野、得意分野で抜きん出た強みや魅力を持つ都市になることあります。この意味で、神戸再生のためには、かつての「国際都市・神戸」に戻るのではなく、グローバル化、IT革命など急激な環境変化に積極的に対応しつつ、今持っている強みや神戸らしさを最大限生かして「新国際都市・神戸」に生まれ変わるべきであります。また、その実現に向けて、企業をはじめ行政、大学、市民の力を結集し、役割分担しそれぞれの責任を果たしていくことが重要であります。この提言がそうした活動の一助になれば幸甚であります。

最後に、この提言を取り纏めるにあたり、長期にわたり熱心に討議に参加された藤岡委員長をはじめ、副委員長、委員各位、ならびに、ワーキンググループの皆様のご協力とご努力に対してあらためて感謝と敬意を表する次第であります。

平成13年2月

社団法人 神戸経済同友会
代表幹事 小林博司
代表幹事 楠 守雄

【目次】

I	神戸の歴史と現状	1
1.	神戸のこれまで	1
2.	神戸の街と文化	2
3.	神戸経済の現状	3
II	21世紀「新・国際都市神戸」をめざして	5
1.	「新・国際都市」の理念と考え方	5
2.	21世紀「新・国際都市神戸」への提言	7
提言[1]	人材活用と産学協力「大学の開放と実学化」	7
提言[2]	知識・IT産業の育成「神戸ITポートの建設」	9
提言[3]	陸海空インフラの整備「神戸空港の広がりある活用」	11
3.	提言サポートのために	12
<おわりに>		16
<資料編>		17
<平成12年度 国際委員会における研究活動及び討議経過>		26
<提言作成に際して、取材・資料提供にご協力いただいた方々>		27
<国際委員会（平成12年度提言委員会）参加者名簿>		28

I 神戸の歴史と現状

1. 神戸のこれまで（薄れゆく国際性）

神戸は国際都市と言われて久しい。その歴史を振り返ってみると、明治の開港を機に港湾機能を核として発展してきた都市と言える。

かつては、港湾だけが海外（=価値あるもの、新しいもの）からの人・物・情報の窓口であり、港湾周辺には人・物・情報が自ずと集積した。さらに、神戸には外国人居住区が置かれ、そこに生活する外国人たちによっていち早く外国文化が流入した。この結果、神戸は日本で最も国際的な都市となった。また、欧米に追いつくことが国是であったこともあり、神戸は都市としての地位も高く、繁栄を謳歌していた。

神戸発展の次の段階は、わが国がアジアで唯一、工業化に成功し、加工貿易型ビジネスモデルを確立した時代である。このビジネスモデルは、海外から輸入した原料を製品に加工し、国内だけでなく海外にも輸出するというもので、鉄鋼・造船・化学などの製造業で典型的に見られた。加工貿易が最も栄えたのが20世紀初頭から戦後の高度成長期にかけてであり、鉄鋼・造船・機械等の重厚長大産業が続々と神戸港に隣接して立地し、港湾機能の存在が神戸に有利に働いた。既に海外との人の交流拠点は港から空港へと移っていたが、依然として物の面での港湾機能の存在価値は大きく、貿易面では国際都市の地位を維持し続けた。その頃までは、神戸は「アジアのハブ港」であった（図表1）。

しかし、その後コンピューターなどの登場・普及に伴い、経済構造の中心が重厚長大産業から軽薄短小産業へ移行し、産業の主役が交代した。貿易も航空輸送の増加や地方港の整備により、神戸の港湾機能の役割が相対的に低下していった。また、アジア各地域でも港湾整備が進み、神戸港は「アジアのハブ港」の地位を徐々に失っていった。これと平行して、経済のサービス化は着実に進み、神戸ではファッショングループなどが成長したが、既存の重厚長大産業に代る新しいリーディング産業は生まれていない。

2. 神戸の街と文化

（生活環境に優れた神戸）

神戸は山と海に囲まれた風光明媚な土地である。戦前から、居住地としての人気は高く、六甲山の裾野に良質な住宅街が形成された。南面には海が広がり、須磨から明石にかけては砂浜が多数残っているほか、間近に淡路島も望める。また、山側には多くの自然が残っ

ており、天然の公園が充実している。

東西に細長い地域に多数の交通機関が集中しているため、交通の利便性がよく、大阪圏への通勤も便利である。

また、生活関連産業が発達しており、生活用品、食料品、衣料品などの質が高い。加えて、神戸が貿易港を有することから、海外の产品も豊富にあるほか、充実した外国人学校や六甲アイランド等の外国人用マンション等もあって、日本人だけでなく、外国人にも生活しやすい生活環境を形成している（図表2，3，4）。旧居留地や北野町などの街並みの美しさも神戸文化を彩っている。

神戸は、自然環境、生活環境、利便性、街並みの美しさなど、生活面が充実している都市と言える。

神戸に本社を置く外資系企業からのヒアリング

神戸に本社を置いた理由

- ・国際空港から近いこと（関空から1時間以内）
- ・交通の利便性が良いこと（鉄道、道路）
- ・社員の生活環境が良好であること（自然環境、生活インフラ、公共機関の外国語表記）
- ・外国人学校が充実していること（カネディアンアカデミー、聖マリスト学園）

（“神戸文化”）

神戸は古来より「大輪田泊」として栄え、平安時代末期には日宋貿易の拠点となったほか、一時的に都が置かれたこと也有った。

明治開港以降では、欧米文化の移入が大きなインパクトとなった。欧米外国人の居住区として設けられた「居留地」や北野町の異人館街が形成され、彼らが持ち込んだ新しい生活スタイルは神戸の欧米文化、いわゆる「ハイカラ文化」となり、わが国全体へと普及していった。

しかし、欧米文化だけでなく多様なアジア文化も入ってきた。チャイナタウンとしての「南京町」はその典型的な存在である。「南京町」が今のような形になったのは戦後の再開発によるものだが、明治の開港以降、多くの華僑が様々な理由により神戸に住みつき、開港から第二次大戦後までを通じて中国人が外国人の中で最大多数を占めた。中国人に少し遅れて大正から昭和にかけてはインド人が多数移住してきた。現在ではこのほか韓国など多くのアジア系の人々が居住している。

神戸文化の特徴は、様々な国の人々が織り成す異国文化との同居性である。これら異国文化は、神戸において日本文化と融合し、独自の文化を形成した。これは、神戸の人々が進取の気質に富んでいることに加え、異なるものを受け入れるオープンマインドを有していることによるところが大きい。洋菓子、パン、コーヒー、神戸牛、ファッショ（アパレル、靴、毛皮）、ゴルフ場などは異国文化から生まれたものであるが、今でも神戸の主

要な生活関連産業としてしっかりと根を下ろしている。これらの産業は清酒などの伝統産業とともに、地域文化・特性（アイデンティティ）として誇れる産業となっている。

（神戸の成功体験と地震経験）

神戸は地理的制約を克服するため、人工島「ポートアイランド」と「六甲アイランド」を造成した。その手法は六甲山系を削った土砂で海岸の埋めたてを行うものであり、この「山、海へ行く」という開発手法は神戸モデルとして他の先例となった成功体験である。

1995年の阪神淡路大震災は神戸に語り尽くせぬほどの大きな衝撃を与えた。この地震で大変多くのものを失ったが、得たものも少なくなかった。都市基盤の整備が一気に進んだこともその一つだが、震災を乗り越える過程で、多くの人々の様々な協力がボランティア活動を生み出し、NPO活動の素地を作った。これらの成果は大きく評価されるべきであろう（図表5）。

3. 神戸経済の現状

兵庫県の経済規模は、実質GDPが約20兆円（平成9年度）で全国第5位、関西圏では大阪府（約39兆円）に次いで第2位の位置にある。平成7年産業連関表を見ると、鉄鋼、一般機械の特化係数¹が高く、以下、建設、水道廃棄物処理、食料品、化学工業などが続いている。このことから、当地の産業構造は重厚長大産業と生活関連産業に大きく依存していることがわかる（図表6, 7, 8）。

神戸特有のものとしては、神戸港関連の運送サービスや港湾関連事務処理を行う海事クラスターなど港湾関連産業が高度に集積している。さらに、先にも触れたように、アパレル、靴等のファッショング産業や洋菓子業などが集積し、いわゆる神戸ブランドを形成している。

過去3年間の兵庫県内法人所得ランキング20位（図表9）までを見ると、鉄鋼、機械、食品、生活備品、薬品等の業種が多く、やはり、重厚長大産業と生活関連産業を中心である。最近の傾向では、重厚長大産業の企業の数が徐々に減っているのに対して、生活関連産業の数は増加している。加えて特徴的には、生活関連産業に外資系企業が増加していることである（図表10, 11）。

このように当地の産業構造は変化しつつあるが、神戸経済を牽引するほどの基幹産業が今なお不在であることには変わらない。また、現在の神戸は国際的なイメージは残ってい

¹ 特化係数とは、県内生産中の当該産業の構成比率／国内生産中の当該産業構成比率、と定義される。全国平均=1として、産業の特化度合いを測定する指標。

るが、実態は普通の地方都市と大きく変わりはない。しかも、震災から十分立ち直ったとはいえない。我々は震災以降、神戸経済の再建に取り組んできたが、この長期的な低落傾向は止めることができなかった。

II 21世紀「新・国際都市神戸」をめざして

1. 「新・国際都市」の理念と考え方

前章「I」で検証した神戸の現在置かれている状況を十分に踏まえ、我々は21世紀の神戸のあり方として「新・国際都市神戸」を目指すこととした。

以下にその理由を述べたい。

第一に世界情勢の急激な変化である。

いま世界は、通信・情報手段の画期的な発展である「IT革命」が急速に浸透しつつあり、この動きと相俟って、グローバリゼーションが進行している。

IT革命は既存の産業のあり方を変えるとともに、新しいビジネス分野を創出し、ベンチャー企業を生み出すインパクトとなった。ITを利用することにより、創業が容易になったことの意味は大きい。これらのベンチャー企業はIT産業と呼ばれ、大きな資本を持つのではなく、知識とアイディアを中心に人的資源が重視されるところが特徴である。

IT産業は首都圏にあるような大規模なインフラ集積を必要としない。すなわち、地方にも十分チャンスが与えられたわけである。

第二にアジアの重要性である。

グローバリズムは全世界を一つにする概念であるが、それによって地域の独自性が失われてはならない。グローバル時代にこそ地域の独自性が最大の武器となる。神戸はアジアに近く、以前からアジア貿易が盛んであり、貿易全体のアジア比率は50%に及んでいる。また、アジア人居住者も多い。実物の動きからすれば、距離の遠近は重要なファクターであり、加えて気候、風土、思想等の面での親近性や歴史的なつながりなどもあって、アジア諸国が人的・経済的に連携していくことの意味は大きい（図表13）。

神戸には多くの外国企業が進出しているが、日本市場における販売拠点という側面だけでなく、アジア全域を統括する戦略機能を有している場合が多い。このことは、世界全体から見ると、神戸はアジアへのアクセス拠点であるということができる。つまり、神戸はアジアの玄関口であり、同時に頭脳になりうる都市であると言えよう。

そのような意味において、神戸ひいてはわが国にとってこれからもアジアは大切な存在であると考えられる。

第三に神戸のあり方である。

前章で見たように、神戸はかつての栄光の時代に比べ、低迷を続けている。「都市の勢

力」を決めるのは経済力であり、神戸の再生を考えるとき産業の再興がその鍵を握っているといえる。神戸は強い産業を育て経済活動を活発にしなければならない。

その観点から、神戸を客観的に見れば「生活環境のよさ」「神戸港の存在」、アジアとの近さ、市民のオープンマインド、など国際都市としての強みを再認識することが必要である。加えて、最近は巨大地震の体験・復興や空港整備もあり、さらに厚みが増しており、神戸は国際都市の道を歩むべきであると考える。

いまや日本中が国際化・グローバル化の時代であり、国際都市の看板はもはや武器にはなりえないのかもしれないが、自分の得意分野を土俵にするのはやはり有利であると考えたい（図表12）。

IT革命の到来によって知識・情報が主役の時代を迎えている現在こそ、神戸にとって復権のチャンスであり、国際都市という強みを活かして、これを果たすべきである。かつては神戸港から自動的に外国文化・技術が入ってきたが、これからこちらから積極的に呼び込み、外国文明との共生の上に先端産業を育て、産業復権を果たすべきであると考える。

我々は以上のような理由により、今後の神戸の進むべき指針として、「新・国際都市神戸」という新しい理念・考え方を提言したい。

「新・国際都市神戸」の理念

- ① 国内外の人々が訪れやすく住みやすく学びやすく働きやすいホスピタリティのあふれる街である
- ② 外国人との秩序ある共生、外国文化の積極的な吸収の上に固有の文明・文化を形成する街である
- ③ 知識と人材を尊重し、IT やベンチャーを牽引力として、活発な経済活動を行うことにより発展・成長していく街である

2. 21世紀「新・国際都市神戸」への提言

「新・国際都市神戸」の実現を図るため、神戸経済同友会は、次の3項目「大学の開放と実学化」「神戸ＩＴポートの建設」「神戸空港の広がりある活用」を提言したい。

提言 [1] 人材活用と産学協力「大学の開放と実学化」

大学（大学以外の専門学校等教育機関を含む。以下同じ。）が、市民及び外国人への開放度を高め、経済のグローバル化に対応できる国際的実学教育を充実することを求める。これからのIT時代においては、人材の質が経済成長の鍵となり、特に理科系人材の育成は不可欠である。また、地球規模の大競争（メガコンペティション）の中で、日本人だけでなく外国人の多様な知恵・考え方・価値観も取り入れ、新しい製品やサービスを開発していく時代になっている。そのためには、留学生を積極的に受け入れ、卒業後も当地で働いてもらうことが重要である。有能な外国人の採用は、我が国企業の国際競争力を高めることになる。

(1) 国際的実学教育の充実

① 國際的な実学教育

経済のグローバル化により企業の活動範囲が世界中に広がっている中にあって、外国の法制等を熟知している人材が不足している。このため、外国の法制度、税制、知的財産権制度など、実学教育を充実することが必要であり、大学に社会人へのキャンパス開放を望みたい。その際、英語による授業の実施が効果的である。

② 大学を街へ

駅前等都心部の便利な場所に出張キャンパスを設け、社会人を受け入れてほしい。現在、教養講座的なものが既に一部で行われているが、今後は実学教育に重点を置くことが求められる。一つの大学で進めるのは難しいため、複数の大学が連携して、「コミュニケーションカレッジ」を設立することも検討していくべきである。

大学の図書館、一般講義の条件付き開放（有料でも可）や、企業との共同研究室の設置を望みたい。

一方で、情報通信技術の発展に合わせて遠隔教育の実施についても検討を進めてほしい。

③ TLO（Technology Licensing Organization：技術移転機関）の活用

大学が保有する優れた技術を引き出すために、TLOを積極的に活用すべきである。TLOは大学内に眠っている研究成果、技術を特許化し、企業等への技術移転を促進す

る機関であり、企業の技術力、開発力を高める役割を果たす。一方、大学には特許収入をもたらし、それが新たな研究の財源ともなる。TLO は全国各地で設立され、神戸でも NIRO の下「TLO ひょうご」が発足している。産・官・学が協力し、人材面（コーディネーター）、資金面、制度面などの課題を地道に解決しつつ成功をめざして行きたい。

NIRO（新産業創造推進研究機構：平成9年3月設立）

貝原兵庫県知事が大庭川崎重工業会長（当時）に、長期的な震災復興を促す観点から、新しい産業を創造するための研究機関の設置を依頼。

現在、NIRO 内研究所において研究事業を推進しているほか、技術移転センターや「TLO ひょうご」を置き、技術支援事業に力を入れている。。

(2) 留学生支援とその活用

① 留学生の積極的な採用

企業は、優秀な外国人を積極的に採用していくべきである。外国人の新しい発想・知恵を新しい製品・サービスの開発に繋げるほか、異文化や新しい価値観が日本人社員たちを刺激するメリットも大きい。

また、神戸の大学に留学した経験を持つ外国人は、神戸で働きたい人が多く、地元企業の採用拡大を期待する（図表14、15）。

② 留学生の生活環境整備

市民（NPO）と行政が協力して、ホームステイ先の紹介や、奨学金制度・学生寮の整備、アルバイト先の斡旋など、経済的、社会的生活基盤の支援を行う必要がある。ホームステイバンク（受入家族リスト）による受入先の維持・拡大努力も必要である。

③ 留学生の学習環境整備

留学生に対する日本語教育の充実と、英語の論文を認めるなど学位取得に対するリーズナブルな配慮を大学に望みたい。

また、外国の大学と提携し、学生や教授の交流を積極的に行うとともに、情報交換・講義の相互提供など「バーチャル留学」も検討してほしい。

石川県の日本語・日本文化夏期講習

石川県は県を上げて世界各国の日本語専攻（選択）学生に日本での勉強の場を提供している。外国人の受入は、協力する各家庭（ホストファミリー）がホームステイを提供しており、現在、ホストファミリーは300家族にも達する。海外在住の日本語教師の間で当講習のことが口コミで広がり、1999年度は150名の参加者があった。

提言 [2] 知識・IT産業の育成「神戸ITポートの建設」

IT産業が世界のリーディング産業となってきている中、ITを神戸経済再生の目玉としたい。そこで、国内外の情報産業拠点としてIT特別区「神戸ITポート」（情報産業の”港”という意味）を設け、日本人だけでなく外国人も含め、IT関連を中心としたベンチャー企業を育成することを提言する。

(1) IT特別区の指定

IT産業振興の特別地区を設け、従来から実施されている地方税減免、オフィスビルの低価貸与等に加え、IT関連設備投資補助や通信費の補助など他地域に負けない優遇制度を設ける。

対象業種はIT関連を中心としつつも、他業種ベンチャーでも可とし、日本人、外国人の区別なく起業を積極的に支援する。

特別区の所在としては、ポートアイランド（2期）のほか、三ノ宮地区など都心部の空室、空地等を含めた広い範囲のバーチャルなものを考えるのも一法であろう。

沖縄の特別区

- ・経済特別区 : 税制優遇措置、補助金（沖縄開発特別措置法）
- ・情報特別区 : 通信費補助、インフラ優遇貸与、人材育成支援
→ 情報産業集積をめざす。既にコールセンターが集積しつつある。

テヘランバレー

韓国では日本以上にネットビジネスが盛んである。ソウル市の江南区の「テヘランバレー」には、ヤフーコリアやソフトバンクコリアなどの外資系も含め、1,500社を超えるネットベンチャーが集積している。

韓国では政府の認定を受けたベンチャー企業に対し、徴兵の免除や所得税の減免等の優遇措置が講じられている。

(2) 光ケーブル等高速通信回線の整備

国際都市の情報通信インフラとして、全市にわたる光ケーブル網の敷設を基本に考えたい。

神戸市では、通信放送機構から移譲された光ケーブルを安価で通信事業者に開放するとともに、下水道や地下街などの公共スペースを光ケーブル敷設目的で開放し、通信事業者の神戸への参入を促している。

光ケーブル網は21世紀の情報社会に不可欠なインフラであり、NTTなど既存の大手通信事業者の積極的な参入を期待するとともに、地元の中堅通信事業者（キメック²や地域のCATV会社）や通信関連のベンチャー企業などにも、通信インフラ

² 神戸市が実施している情報関連施策「KIMEC構想」の中核となる第3セクター企業。神戸市の光ファイバーを管理運営するとともに、コンテンツ事業を行っている。

企業として、全市域の光ケーブル網構築の役割を担ってほしい。

ただし、各家庭への光ケーブル敷設には相当の費用がかかるため、行政等は、参入企業に対して、各種補助金、税制優遇措置、長期融資など可能な限りの制度面での支援を実施すべきである。

(3) IT 研究機能・IT 人材育成機能の強化

IT 産業を当地に集積させるためには、その核となる知識機関・研究機関が必要である。当然ながら、そのような機関は人材の交流や教育的機能も有するオープンなものでなければならない。

そこで、キメック(株)に研究機能や人材育成機能を付与し、IT 関連やソフト研究を強化することを提言する。加えて、同社には、神戸に集積する IT ベンチャー企業の核となる役割を果たしてもらいたい。

(4) IT 専門大学の設立

既存大学の情報系学部の充実に加え、情報通信技術を専門に教える「IT 専門大学」の創設を提言する。国際的に見ても、情報通信技術者・専門家が不足している状態であり、世界各地で「IT 専門大学」創設の動きが見られる。

兵庫県には、理科系大学が少ないこともあって、情報通信技術教育が遅れ気味であり、一刻も早く「IT 専門大学」を立ち上げ、情報通信技術者を養成するとともに、世界中から優秀な学生・研究者を集め、地域産業との連携を深めていく必要がある(図表 1-6)。

具体的には、「神戸 IT ポート」に専門大学や、研究機関、ベンチャー企業が集まり、それらの相互交流による相乗効果で、新しい IT 関連の産業集積が形成されることが期待される。

(5) アジアからの人材受け入れ

IT に関してはインド人と中国人の活躍が抜きん出ている。また、韓国やシンガポール、マレーシアでもわが国以上に IT 化が進んでいるといわれている。

しかし、今のところアジア諸国ではかれらの働き場所が不足しており、多くはアメリカに流出している。これらの人々を、アジアと縁の深い神戸に呼び寄せることができれば、神戸の IT 産業は一気に全国随一のレベルとなりうる。「神戸 IT ポート」はこのようなアジア人 IT 技術者の活躍の場となっていくべきである。

さらに、IT に限らず、医療・看護、老人介護など今後人手不足が予想される分野にも、アジアの優秀な人材を積極的に受け入れていくべきであり、そのための情報センターや教育施設等を設置することも考えたい。

提言 [3] 陸海空インフラの整備「神戸空港の広がりある活用」

現在の国際都市にとって国際空港は必須のインフラである。

神戸は関西国際空港（関空）を国際窓口としているが、今後完成する神戸空港は将来的には関空の補完空港としての役割を果たせるようになることが望ましいと考える。関西経済圏の発展・拡大を展望すれば関空をメインに複数の国際空港を持つことは妥当である。したがって、神戸空港がそれにふさわしい設備・機能・能力を備えていくよう検討すべきである。

なお、空港建設・運営にあたっては、利用者の利便性重視が重要であることを改めて認識したい。

(1) 神戸空港の役割と有効活用

現在計画中の国内路線に加え、関西国際空港の補完空港として、ビジネスジェットや外国政府特別機の受入などが可能な準国際空港とすることを提案する。

また、今後アジアを中心に航空需要は急激に増加すると思われ、関空がオーバーフローとなる場合には、アジア路線など一部国際路線（例えば、中国など）を分担することも考えるべきであろう。

(2) 神戸港との連携効果

神戸港には物流施設をはじめ、税関、検疫、入国管理等の諸行政サービスが完備している。神戸空港はこれら既存施設を活用することにより、コスト低減を図り、着陸料の引き下げや利便性の向上に取り組んでいくべきである。

また、神戸空港と神戸港を、空港・港湾一体型の物流拠点と位置づけて運営し、一層の利便性と価格競争力を付加していくべきである。

(3) 利便性の高い空港を

空港は国際都市神戸の顔となるものであり、設備、標識、事務、サービスなどで工夫し、真に使い勝手の良い、神戸としての特色を持ったものにしたい。

空港への交通手段であるポートライナー延伸計画については、速度の改善、複線化、新神戸駅との連絡、JR三宮駅での乗り換えの簡便化など、十分慎重に配慮し、常に利用者の利便性を重視していくべきである（図表17）。

3. 提言サポートのために

(1) 産・官・学・民の役割分担

この提言を実現するためには企業、地方公共団体、大学、市民（産・官・学・民）の力を結集することが重要である。産・官・学・民はそれぞれ役割分担し責任を持って行動すべきである。

① 市民の役割

市民は都市の基盤を構成する最小の単位であり、神戸の国際化推進には、まず個々の市民の意識向上が必要である。外国人に親しみ、外国を理解する「市民の国際化運動」を展開したい。市民一人ひとりが日常語学力や国際知識・国際感覚を身につけ、また、ホームステイの受入れ、外国人支援のボランティア、外国人との共同催しもの等を活発に行い、外国人と秩序ある共生を行う。そのための仕組作りも重要である。

また、諸施策の推進にあたり、市民からの積極的な資金提供・労務提供を期待したい。

② 行政（地方公共団体）の役割

兵庫県や神戸市の実行力は定評あるところである。現在、いろいろなプロジェクトを推進しているが、何れも神戸の再生・発展に重要な役割を果たすことが期待されるものであり、産・学・民サイドも最大限の協力をすべきである。

兵庫県・神戸市が推進する主な国際化施策

- ・「上海長江交易促進プロジェクト」－中国との経済交流
- ・「神戸医療産業都市構想」－欧米を中心とした外資系企業の誘致
- ・「神戸国際マルチメディア文化都市（KIMEC）」－世界に神戸のコンテンツを発信
- ・「ひょうご夢ビジョン」－国際的に通用する地域特色の形成－”グローカル”

また、規制緩和を推し進め、諸手続きの簡素化とスピード化を積極的に実施していくべきである。行政サービスの電子化などもＩＴ時代にふさわしい行政事務の効率化も重要である。

外国人にとっても住みやすい街にするため、外国人向けのすべての公的手続きを一括して受付・処理する居住外国人専用公的機関「神戸外国人居留地センター」の設立を要望する。

③ 企業の役割

まず国際競争力を持った「強い企業」になることが重要である。そのためには、従来の雇用慣行を排し、優秀な外国人を積極的に採用していくことが必要である。彼らの多様な価値観や発想を取り入れ、新しい商品やサービスの開発に活かしていくとともに、彼らの人的ネットワークを国際的なビジネス拡大に活用することも有益である。

一方で、社内での創業制度などを設け、これら創業者を支援していく必要がある。

また、提言諸施策推進にあたり、人材・技術・資金・資産（オフィス等）等の提供を積極的に行うべきである。

④ 大学（学校）の役割

今後の都市づくりにあたって大学は重要な役割を担っている。大学が街に出て、企業、一般市民、外国人への開放度を高め、経済のグローバル化に対応しうる国際的な実学教育を充実すること望みたい（前記提言[1]）。

（2）資金調達への道

諸施策を推進するためには、資金調達が最も重要な問題である。基本的には、産・官・学・民がそれぞれ責任をもって推進し、過大な公金頼みをせず、民間主体での資金調達を中心がけたい。その際、柔軟かつ多様な調達方法を考えるべきである。

① ベンチャーキャピタルへの積極的な参画及び支援

神戸及び兵庫県下では、阪神淡路産業復興推進機構（HERO）などが中心となり「ベンチャーマーケット協議会」が設立され、公的な支援プログラムと民間ベンチャーキャピタルとの連携を図る「ひょうご創業支援システム」の構築を進めている。

地元金融機関をはじめ、民間ベースでもベンチャーキャピタルの設立がなされており、企業はベンチャーキャピタルへの出資者として積極的に参画していくべきである。

また、ベンチャー企業支援にあたっては事業の客観的評価が難しいことから、事業の優位性、知的財産権侵害懸念などを判断する「ベンチャー評価機関」をつくる必要がある。これについても、企業の積極的な参加・協力が求められる。

地元金融機関の取組み

みなと銀行はベンチャーキャピタル会社「みなとキャピタル」を設立するとともに、兵庫県中小企業振興公社、阪神淡路産業復興推進機構（HERO）と連携して新事業創出を手がけようとしている。

また、さくら銀行系列のさくらキャピタル（株）は神戸市と連携して医療関連産業の起業を促進するための「神戸バイオメディカルファンド」を創設した。

② NPO（Non Profit Organization）への参画及びその育成

阪神淡路大震災から復興していく過程で、多くの人々の様々な協力がボランティア活動を生み出し、神戸の新しいシンボルとなっている。

NPO活動は今後の諸施策推進に当たって重要な役割を担うべきであるが、資金面の継続的な支援が不可欠である。そこで個別企業がその趣旨に応じてスポンサーとなる「企業・NPO連携方式」を活用すべきと考える。

加えて、NPO関連の税制改正（NPOの法人税減免、NPOへの寄付金の損金算入）

の早期実現を要望したい。

CHIC (Community House & Information Centre)

神戸在住の外国人の生活を支援する NPO、NGO である。主なサービスは、生活情報の提供、各種教室の開催、情報誌の出版、小旅行の企画、居住者間交流の推進などである。運営資金は会費のほか、六甲アイランドにある企業が出資している「六甲アイランドファンド」からの寄付に助けられている。

NPO「CS 神戸」の活動

NPO 法人「CS 神戸」では「生きがいしごとサポートセンター」を開設し、企業退職者の就業又は起業をサポートしている。

③ PFI(Private Finance Initiative)の活用

地方財政の負担軽減や、社会資本整備の効率化の観点から、PFI（民間資本を利用した社会資本整備）が注目されている。PFI は行政の施策を民間に代行させることで、より効率的な運営を実現させる手法であり、イギリスなどで実施され成果を上げている。わが国でも各地で導入が検討されており、神戸でも積極的に推進すべきである。

(3) 「国際都市神戸」の様々な形でのアピール

神戸は、国内では国際都市のイメージが先行しているものの、世界的な知名度はあまり高くない。従来からの地道な広報活動は重要ではあるが、世界から注目されるイベント的な情報発信活動も必要である。

① 震災 10 周年記念国際シンポジウム “Kobe’s Experience” の開催

2005 年の震災 10 周年を迎えるにあたり、神戸の震災経験・復興経験を基にした国際シンポジウム「Kobe’s Experience」（仮称）を開催し、世界中に「新・国際都市神戸」をアピールすることを考えたい。

② APEC・サミット級国際会議の招致

また、2001 年 1 月に神戸で ASEM 財務大臣会議が開催され、各国に神戸の復興・再生をアピールしたが、さらに各国首脳が参加する APEC・サミット級国際会議の招致を是非とも実現したい。

③ 「国際災害協力隊」の創設

震災の経験を活かし国際社会に貢献するため、「国際災害協力隊」（仮称）を創設し、世界各地で起きた地震等の災害に対して、積極的に支援を行う。その運用にあたっては NPO を活用する。

④ 映像産業の活用

映画、テレビ等のロケを神戸に誘致する。直接的な経済効果とともに神戸の知名度を内外に高めることが期待できる。そのためには、ロケ協力の体制をととのえ、ノウハウを蓄積することが必要である。

<おわりに>

この提言は、我々国際委員会の8ヶ月にわたる研究討議の結果を取りまとめたものである。

低迷を続ける神戸の再生・活性化のために何をするべきか。神戸の再生とは神戸経済の再生であり、その実現は新しい理念の国際都市を築くことで可能になるというのが我々の結論であった。神戸を客観的に評価すれば、都市としての成長条件を十分に持っている。この資質を活かしていくことは神戸のためだけでなく、日本全体としても必要である。そして、神戸のアイデンティティはかつてそうであったのと同じく、これからも国際性にあるべきだと考えたのである。我々は神戸をありのままの姿でとらえ、その良さを引き出したいと考えた。例えば、行政の優れた実行力は神戸にとって大きい強みである。企業や大学も同じように強くなっこそ神戸の発展が見えてくると思うのである。

「新・国際都市」の「新」の意味は情報化・環境・グローバリズムなど21世紀の世界の潮流を示すのは当然であるが、それよりも神戸がこれから呼び込むべき外からの新しい風、市民の新たな決意を指すと理解していただいた方がわかりやすいと思う。そして、神戸が「新・国際都市」になってはじめて、神戸から世界に新しい風を送り出すことができるのである。

提言3テーマのうち、産学関係、IT関係の二つは、他の都市でも取り上げられるものであろう。しかし、これから日本は多軸的な国土構造に向けて各都市が競い合う時代であり、神戸の産学協力、神戸のIT育成をいかに個性的に進めていくかに意味があると考えるのである。もう一つの空港の問題についてはスタンスを評価してもらえばいいと思っているが、意外に意見が分かれなかつたことを付記しておきたい。

委員会では経済同友会にふさわしく、理念、考え方を重視した。そのため、具体論まで十分詰められなかった面がある一方、総論的なテーマ、例えば、「グローバリズムの限界」についてどう考えるかなどは深いところまで議論した。これまで我々は、国際化とは国や地域の社会・文化等を互いに認め合って交流、協力するものとして考えてきたが、グローバル化とは、経済に留まらず、思想や価値観まで統一しようとする動きである。宗教をはじめとする民族の聖域はどうなるのか、わが国にとってアジアとアフリカは同じ価値を持つのか。このレポートでは、一応の結論をおいているが、本格的な議論は別の機会に譲りたい。

最後に、21世紀における神戸の栄光を勝ちとるために、我々は「勉強する市民」「考える市民」「行動する市民」として立ち上がりなければならない。この提言がそのきっかけになれば幸いである。

(藤岡 義明)

<資料編>

- 図表1 東アジア主要7港のコンテナ貨物取扱量
- 図表2 神戸における主な外国人学校
- 図表3 1999年 都道府県別外国人居住者数
- 図表4 神戸における外国人居留者数の推移
- 図表5 都道府県別NPO法人申請受理数・認証数
- 図表6 近畿圏の府県別GDP(実質:平成9年度)
- 図表7 兵庫県の産業別特化係数
- 図表8 GDP産業別シェア(平成9年度)
- 図表9 兵庫県内法人所得ランキング
- 図表10 都道府県別の外資系企業立地件数の推移
- 図表11 外資系企業(兵庫県内)における従業員数
- 図表12 神戸のイメージに関するアンケート
- 図表13 神戸港と全国の輸出入額の地域(国)別内訳(1999年)
- 図表14 都道府県別留学生数
- 図表15 神戸市内における大学別・身分別の留学生数
- 図表16 京阪神における理工系大学の集積度合
- 図表17 各空港の利便性比較

<資料編>

図表1

東アジア主要7港のコンテナ貨物取扱量

(単位:千TEU)

順位	1975年		1985年		1995年		1999年	
	港湾名	取扱量	港湾名	取扱量	港湾名	取扱量	港湾名	取扱量
1	神戸	905	香港	2,289	香港	12,550	香港※	16,100
2	香港	802	高雄	1,901	シンガポール	11,846	シンガポール	15,900
3	東京	368	神戸	1,857	高雄	5,232	高雄	6,985
4	横浜	329	シンガポール	1,699	釜山	4,503	釜山	6,440
5	高雄	225	横浜	1,327	横浜	2,757	東京※	2,700
6	シンガポール	221	釜山	1,155	東京	2,177	神戸※	2,200
7	釜山	173	東京	1,004	神戸	1,464	横浜※	2,200

※は推計値

CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOK/Mar2000

(出所) 神戸港税関懇話会報告書

図表2

神戸における主な外国人学校

	所在地	生徒数(人)
(中国系)		
神戸中華同文学校	中央区	608
(欧米系)		
カネディアン・アカデミー	東灘区	779
聖ミカエル国際学校	中央区	130
マリスト国際学校	須磨区	245
ルーテル国際学校	東灘区	18
神戸ドイツ学院	灘区	50
合計		1,830

(出所) 神戸経済同友会調べ

図表3

1999年 都道府県別外国人居住者数

	人口(千人)	シェア	外国人比率
東京都	262	17.3%	2.2%
大阪府	207	13.7%	2.3%
神奈川県	110	7.3%	1.3%
愛知県	124	8.2%	1.8%
兵庫県	98	6.5%	1.8%
九州(全体)	68	4.5%	0.5%
京都府	55	3.6%	2.1%
その他	643	42.5%	1.4%
合計	1,512	100.0%	1.2%

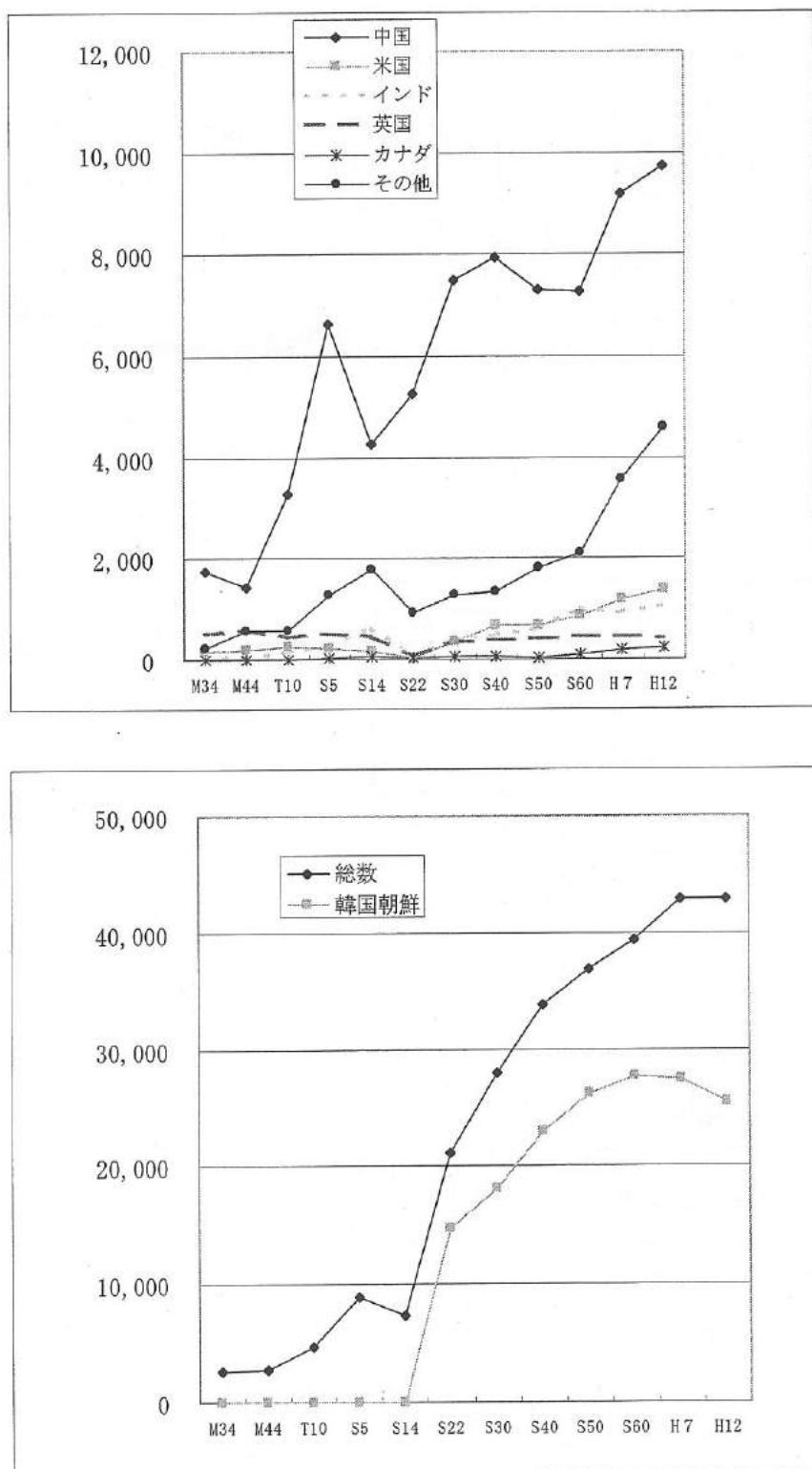
(出所) 平成11年度在留外国人統計:財団法人入管協会

(注1) シェア=県内外国人居住者/国内外国人居住者

(注2) 外国人比率=県内外国人居住者/県内総人口

図表4

神戸における外国人居留者数の推移 (単位：人)



(出所)神戸市統計書、神戸市総合計画課

図表5

都道府県別NPO法人申請受理数・認証数

	受理数	認証数	認証数順位
東京都	853	674	1位
大阪府	243	201	2位
神奈川県	234	195	3位
兵庫県	119	96	5位
京都府	93	76	9位
愛知県	83	75	10位
全国	3,586	3,021	—

(出所) 経済企画庁HP

図表6

近畿圏の府県別GDP(実質:平成9年度)

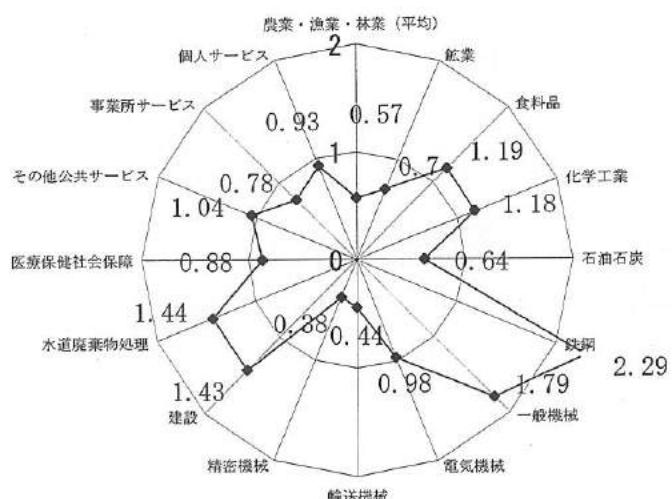
(単位:10億円)

府県名	GDP	シェア	順位	前年比成長率
大阪府	39,069	8.1%	2	-1.4%
兵庫県	19,520	4.0%	5	-3.3%
京都府	9,171	1.9%	14	-3.7%
滋賀県	5,592	1.2%	25	-3.1%
奈良県	3,540	0.7%	37	-2.3%
和歌山県	3,079	0.6%	42	-1.0%
東京都(参考)	82,754	17.1%	1	-0.4%
全国	483,510	100.0%	—	-1.8%

(出所) 平成12年版県民経済計算年報

図表7

兵庫県の産業別特化係数



(出所) 平成7年兵庫県産業連関表より作成

(注) 特化係数=県内生産中の当該産業の構成比率／国内生産中の当該産業構成比、全国平均=1

图表8

GDP産業別シェア(平成9年度)

(単位:%)

	兵庫県	全国
製造業	28.6	24.3
食料品	4.0	2.7
化学	1.9	2.0
一次金属・金属製品	5.2	3.2
一般機械	5.8	3.0
電気機械	4.4	4.0
輸送機械	1.9	2.4
建設業	11.4	9.7
卸売・小売業	10.9	12.2
不動産業	14.0	13.6
運輸・通信業	6.7	6.6
サービス業	15.0	17.7
合計	100.0	100.0

(出所)兵庫県民経済計算(平成9年度)

国民経済計算年報(平成11年版)より作成

(注)全国は平成9年(暦年)

图表9

兵庫県内法人所得ランキング

(単位:百万円)

順位	1997年	法人所得額	1998年	法人所得額	1999年	法人所得額
1	川崎重工業	39,866	ネスレ日本	24,948	ネスレ日本	33,253
2	ネスレ日本	25,805	タクマ	17,816	日本ペーリングサー イングルハイム	15,778
3	神戸製鋼所	24,379	日本ペーリングサー イングルハイム	14,335	住友ゴム工業	13,921
4	マックスファクター	21,547	川崎重工業	14,105	兵庫県信用農業 (連)	13,795
5	日本ペーリングサー イングルハイム	18,276	住友シチックス	12,793	上組	13,781
6	上組	16,351	上組	12,646	ワールド	9,377
7	タクマ	14,118	神戸製鋼所	9,241	川崎重工業	8,609
8	住友シチックス	11,657	兵庫県信用農業 (連)	9,038	日本マジフィッシュ	8,123
9	尼崎信用金庫	11,096	日本ウェルカム	8,423	マックスファクター	7,347
10	日本ウェルカム 兵庫県信用農業 (連)	10,471	日本マジフィッシュ	7,821	P&G	7,295
11	日本マジフィッシュ	8,245	尼崎信用金庫	7,607	尼崎信用金庫	6,558
12	伊藤ハム	7,532	P&G	6,333	伊藤ハム	6,448
13	日本モハサイギー	7,501	住友ゴム工業	4,971	ノーリツ	5,467
14	三星堂	6,311	シャルレ	4,949	日本オーライリー	4,785
15	播州信用金庫	6,258	播州信用金庫	4,852	加藤産業	4,387
16	住友ゴム工業	5,991	三基食品	4,818	日本ヂバガイギー	4,248
17	シャルレ	5,851	兵庫信用金庫	4,262	タクマ	4,121
18	伊藤ハム	5,436	バンドー化学	4,071	日新信用金庫	4,017
19	三基食品	4,966	淡路信用金庫	4,028	フジコ	3,887
20	淡路信用金庫	4,314	三ツ星ベルト	3,710	三基食品	3,765

(出所)東洋経済法人所得番付より作成

(注)白抜きは外資系企業

図表10

都道府県別の外資系企業立地件数の推移

(単位:件数)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
東京都	2,409	2,428	2,554	2,560	2,560
神奈川県	211	226	250	252	267
大阪府	207	209	206	191	186
兵庫県	74	74	80	77	74
愛知県	36	36	36	31	36
千葉県	29	31	32	33	34
埼玉県	21	25	26	26	25
静岡県	23	28	27	24	22
その他	120	125	125	121	139
合計	3,130	3,182	3,336	3,315	3,321

(出所)東洋経済新報社「外資系企業総覧」より作成

(注1)99年の外資系企業の実質上の本社の立地件数が上位8位までの都道府県

(注2)うち神戸市内は1999年で56件が立地している

図表11

外資系企業(兵庫県内)における従業員数

(単位:人)

	人数	割合
外資系企業従業員数	17,886	0.8%
兵庫県内失業者数	170,977	7.2%
兵庫県内就業者数	2,358,840	100.0%

(出所)日銀神戸支店レポート、東洋経済外資系企業総覧(1999年)

兵庫県県民経済計算(平成9年度)により作成

(注)失業者数は99年9月における日銀の推計値

図表12

神戸のイメージに関するアンケート

順位	市内事業所	
1	おしゃれ	78.4%
2	都会的	74.8%
3	住みやすい	73.8%
4	流行に敏感	71.4%
5	魅力的	70.7%
6	国際的	70.6%
7	明るい	69.8%
8	新しい	68.1%
9	グルメである	64.9%
10	緑が多い	62.7%

(注)割合は「非常に」「やや」を合計したもの

(出所)神戸商工会議所「神戸の魅力に関するアンケート調査結果」

順位	市外事業所	
1	国際的	88.7%
2	おしゃれ	87.3%
3	流行に敏感	84.2%
4	魅力的	83.6%
5	都会的	82.4%
6	明るい	79.4%
7	新しい	71.3%
8	グルメである	70.4%
9	きれい	68.4%
10	話題性がある	67.8%

図表13

神戸港と全国の輸出入額の地域(国)別内訳(1999年)

(単位:%)

	輸 出				輸入			
	神戸港		全国		神戸港		全国	
	構成比	増加率	構成比	増加率	構成比	増加率	構成比	増加率
アジア	48.0	▲ 4.6	37.2	0.8	51.1	▲ 7.0	39.6	2.8
(中国)	11.5	1.6	5.6	1.4	30.8	▲ 5.2	13.8	0.6
(NIEs)	23.1	▲ 10.3	21.5	0.2	7.0	▲ 11.4	11.6	9.2
(ASEAN)	16.7	0.3	13.0	1.3	12.0	▲ 5.4	14.9	1.3
大洋州	1.3	▲ 18.0	2.5	▲ 5.3	3.1	▲ 19.9	5.0	▲ 14.1
北米	22.9	▲ 7.8	32.4	▲ 5.5	22.3	▲ 19.1	24.2	▲ 12.7
(アメリカ)	21.6	▲ 8.1	30.7	▲ 5.6	19.8	▲ 19.9	21.7	▲ 13.0
中南米	1.3	▲ 17.3	4.7	▲ 18.9	3.4	▲ 31.0	3.1	▲ 8.7
西欧	17.3	▲ 17.1	19.1	▲ 10.0	17.9	▲ 12.6	15.4	▲ 4.2
(EU)	16.2	▲ 13.8	17.8	▲ 9.2	16.3	▲ 13.0	13.8	▲ 4.6
中東欧・露	0.5	▲ 29.6	0.5	▲ 26.6	0.4	▲ 45.9	1.5	7.3
中東	2.9	▲ 38.2	2.3	▲ 31.3	0.8	▲ 5.1	9.8	3.6
アフリカ	1.6	▲ 13.0	1.3	▲ 18.3	1.0	▲ 38.7	1.3	▲ 9.3
合 計	100.0	▲ 11.3	100.0	▲ 6.1	100.0	▲ 13.0	100.0	▲ 3.8

(出所)神戸税関・大蔵省公表資料より作成

(注)増加率は前年対比

図表14

都道府県別留学生数

	人数(人)	比率
東京都	19,560	35.1%
埼玉県	2,273	4.1%
千葉県	2,060	3.7%
神奈川県	1,889	3.4%
愛知県	3,076	5.5%
京都府	2,815	5.0%
大阪府	4,477	8.0%
兵庫県	1,835	3.3%
福岡県	2,303	4.1%
その他	15,467	27.7%
合計	55,755	100.0%

(出所)文部省留学生課(1999年5月1日現在)

(注)人数は大学所在地ベース

図表15

神戸市内における大学別・身分別の留学生数
(単位:人)

	大学名	国費留学生	私費留学生	合計
国 公 立 大	神戸大	227	387	614
	神戸商科大	1	73	74
	神戸商船大	10	51	61
	神戸市外大	0	32	32
国公立小計		238	543	781
私 立 大 学	流通科学大	2	170	172
	神戸女学院	0	78	78
	神戸学院大	0	53	53
	甲南大	0	41	41
	神戸芸工大	3	26	29
	神戸国際大	0	13	13
	観和女子大	0	12	12
	甲南女子大	0	8	8
	神戸女子大	0	2	2
	神戸薬科大	1	1	2
私立大小計		6	404	410
合計		244	947	1,191

(出所)神戸市(1999年11月1日現在)

図表16

京阪神における理工系大学の集積度合

(単位:人)

	人口	学生人口	学生比率	理工系人口	理工系比率	工学部人口	工学部比率
京都府	2,633,553	163,650	6.2%	24,260	0.9%	22,380	0.8%
京都市	1,388,786	136,801	9.9%	19,365	1.4%	11,110	0.8%
大阪府	8,804,432	266,090	3.0%	50,080	0.6%	29,270	0.3%
大阪市	2,472,294	36,274	1.5%	8,055	0.3%	5,610	0.2%
兵庫県	5,460,516	137,279	2.5%	15,370	0.3%	4,460	0.1%
神戸市	1,453,731	72,576	5.0%	12,911	0.9%	2,700	0.2%

大学数	短大数	高専数	大学等合計
26	21	1	48
22	14	1	37
40	43	1	84
5	11	1	17
35	26	2	63
17	9	1	27

(注1)京都府の理工系人口には、最近滋賀キャンパスに移った立命館大学理工学部を含む

(注2)理工系人口は各大学の定員数を集計、大学院学生は大学院進学率50%(2年間で在籍)と仮定して集計

(出所)「2001年度版日本の大学」(東洋経済新報社刊)、平成11年度版「学校基本調査報告書」より作成

図表17
各空港の利便性比較

空港	主要駅からの所要時間(分)					
	三宮駅		大阪駅		京都駅	
	バス	列車	バス	列車	バス	列車
関西国際空港	65	75	50	47	105	77
大阪国際空港	40	50	30	30	55	65
神戸空港	未定	16	未定	40	未定	70

(出所) 関西空港交通、大阪モノレール、時刻表等より作成

(注1) 大阪から関西国際空港へは、新大阪発の「特急はるか」を利用したものとして算定

(注2) 三宮・関空間(列車)の経路は、三宮→(新快速)→新大阪→(特急はるか)→関空

(注3) 大阪・大阪空港間(列車)の経路は、梅田→(阪急)→蛍池→(モノレール)→大阪空港

(注4) 京都・大阪空港間(列車)の経路は、河原町→(阪急)→南茨木→(モノレール)→大阪空港

(注5) 三宮・大阪空港間(列車)の経路は、三宮→(阪急)→十三→蛍池→(モノレール)→大阪空港

<平成 12 年度 国際委員会における研究活動及び討議経過>

- 4月 7日 第1回委員会 「21世紀に向けた情報化・国際化と神戸経済」
報告者 甲南大学大学院自然科学研究科教授 辻田忠弘
(同友会特別会員兼国際委員会特別委員)
- 5月 12日 第2回委員会
• 「神戸経済同友会が何故アジアをテーマとするか」
報告者 有古特許事務所所長 角田嘉宏 (国際委員会委員)
• 「国際都市神戸を考える」
報告者 さくら銀行調査部 清水徹 (ワーキンググループ)
- 6月 2日 第3回委員会 「中国進出での経験」
講演者 株ノーリツ取締役会長 太田敏郎 (同友会特別幹事)
- 7月 7日 第4回委員会 「IT をベースとした情報通信社会の動向」
講演者 西日本電信電話株神戸支店長 山崎芳次
(同友会情報通信部会長)
- 7月 13日 講演会 「最近の中国経済事情」
講演者 神戸商科大学教授 南部稔 (同友会特別会員)
- 7月 18日 第5回委員会 「上海・長江交易促進プロジェクトの近況」
講演者 神戸市企画調整局参事 竹部元造
- 8月 4日 第6回委員会 「関西学院大学のビジネススクール、ロースクールへの取組」
講演者 関西学院大学副学長・商学部教授 水原熙
同 法学部長・法学部教授 田上富信
- 9月 1日 第7回委員会 「神戸経済と華僑」
講演者 神戸華僑総会理事 株廣記商會社長 鮑悦初
(同友会会員)
留日向学会副会長 コベルコシステム株技術部次長
趙永建
- 9月 12日 講演会 「21世紀に向かう中国情勢～日中貿易と投資で成功する道」
講演者 日本国際貿易促進協会理事長 中田慶雄

10月 10日 第8回委員会 「提言たたき台について」

11月 9日 第9回委員会 「提言（案）について」

11月 17日 国際情勢部会・国際委員会合同パネルディスカッション「新国際都市を語る」
コーディネーター 甲南大学大学院自然科学研究科 教授 辻田忠弘
パネリスト さくら総合研究所専務取締役
兼環太平洋研究センター所長 土屋大二郎
神戸大学経営学部助教授 黄 磐
帝塚山学園大学教授 P.H.ファウスト

12月 20日 第10回委員会 「提言最終案について」

<提言作成に際して、取材・資料提供にご協力いただいた方々>

(順不同)

- プロクター・アンド・ギャンブル・ファーイースト・インク
- 学校法人カネディアン・アカデミー
- CHIC(community House & Information Centre)
- 神戸中華同文学校
- NTT西日本神戸支社
- キメック株式会社
- 日本貨物鉄道株式会社神戸港駅
- 文部省高等教育局留学生課
- 大阪国際空港
- 財団法人石川県国際交流協会
- 静岡県空港建設局空港推進室
- 大蔵省神戸税關
- NIRO(新産業創造推進研究機構)
- 日本銀行神戸支店
- 神戸大学
- 兵庫県
- 神戸市

国際委員会（平成12年度提言委員会）参加者名簿

(敬称略、順不同)

委員長	藤岡義明	神　　栄	取締役会長
副委員長	佐井裕正	中日輪船商事	取締役社長
特別委員	辻田忠弘	神戸経済同友会	特別会員
委　　員		甲　　南　大　学	教　　授
〃	浅木幸雄	アサキンターナショナル	取締役会長
〃	荒川　純	東京三菱銀行	神戸支店長
〃	上島康男	ウエシマコーヒーフース	取締役会長
〃	植村武雄	小　泉　製　麻	取締役社長
〃	小倉攻一	北　上　ホ　テ　ル	取締役社長
〃	小野昭夫	日本香料薬品	取締役社長
〃	雀部虎四郎	バンドー化学	相　談　役
〃	角南忠昭	角　南　商　事	取締役社長
〃	角田嘉宏	有古特許事務所	所　　長
〃	西村修	神　　栄	監　查　役
〃	西村隆治	沢　の　鶴	取締役社長
〃	尾藤淳司	さくら総合研究所	専務執行役員
〃	本田侑三	ナ　　ブ　コ	常務取締役
〃	丸山恵右	丸　山　印　刷	取締役社長
〃	本村義政	永　隆　公　司	取締役社長
アドバイザー	小林博司	小　林　桂	取締役社長
〃	楠守雄	さ　く　ら　銀　行	常務執行役員
ワーキンググループ	小松春生	み　な　と　銀　行	地域プロモート部次長
〃	清水徹	さ　く　ら　銀　行	調査部関西調査グループ長
〃	鈴木正夫	小　林　桂	総務部次長
〃	正岡泉	神　戸　製　鋼　所	業務部次長
〃	安川周作	日本興業銀行	神戸支店副支店長
〃	松本博行	さ　く　ら　銀　行	調査部関西調査グループ調査官
事　務　局	綾　喜　弘	神戸経済同友会	事　務　局　長
〃	竹村尚三	神戸経済同友会	事　務　局　次　長

平成13年2月発行

社団法人 神戸経済同友会

〒650-0033 神戸市中央区江戸町91-1
(神戸銀行俱楽部内)

TEL (078) 331-5584